

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	外客誘致緊急対策事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	観光庁		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	国際交流推進課 参事官室 国際観光政策課		課長 亀山秀一 参事官 高見牧人 課長 柏木隆久
会計区分	一般会計		施策名	2 1 観光立国を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外国人旅行者数を早急に回復させるため、5大市场(韓国・中国・台湾・米国・香港)を対象とした海外プロモーション、国際会議等のキャンセル防止及び将来の需要回復に向けた外客受入環境の整備を実施。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 現行15重点市場のうち、訪日外国人旅行者数の多い5大市场(韓国、中国、台湾、米国、香港)を対象として、「旅行会社向け事業」(旅行会社招請、ツアー共同広告)及び「一般消費者向け事業」(メディア招請、広告宣伝事業)を効果的・集中的に実施。 ② 国際会議等のキーパーソンを日本に招請し、日本及び開催地の状況を直接確認するとともに、我が国関係者からの適切な情報提供を実施。また、日本の現状についての理解を深めるため、旅行業界紙を含む媒体に、日本の現状についての記事広告掲載を実施。 ③ 将来の需要回復に向け、交通拠点から目的地に至るまでの行程において、外国人旅行者に言語面での障害を感じさせないよう、交通拠点における案内表示に加え、車内放送、バス停のナンバリング等様々な手段を用いて、点から線への多言語対応等を実施することで、外国人観光客の移動を容易化し、言語バリアフリーな移動環境を実現。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算				
		補正予算			1,389	
		繰越し等				
	計			1,389		
	執行額			1,377		
執行率(%)			99.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	訪日外国人旅行者数	成果実績	679	861	622	1800
		達成度	%	67.9	86.1	62.2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①プロモーション対象国数 ②-1 キーパーソン招請対象国際会議等の数 ②-2 風評被害対策広告掲載媒体数 ④言語バリアフリー化事業の実施地域数	活動実績 (当初見込み)			① 5 ②-1 10 ②-2 12 ④ 26	—
		() () () ()				
単位当たりコスト	①631.7(円/人) ②1,273(千円/件) ②-2 1,162(千円/件) ④30,438(千円/地域)		算出根拠	① 執行額を2月～3月の5大市场(韓国・中国・台湾・米国・香港)の訪日外客数で除することにより算出。 ② 執行額をキーパーソン招請対象国際会議等の数で除することにより算出。 ②-2 執行額を広告掲載媒体数で除することにより算出。 ④ 執行額を言語バリアフリー化事業の実施地域数で除することにより算出。		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	計	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外客を早急に回復させるため、訪日旅行促進緊急対策事業によって、訪日外国人旅行者数の増加・国際会議等のキャンセル防止及び増加した外国人旅行者に対する交通機関等の移動の容易化を緊急に整備する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本省及び各運輸局において適正に企画競争を実施している。 ・費用対効果の高い整備に限定して整備を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。 ・整備後の外国人モニターの意見等からも確実に移動の容易化が行われたとの結果がでている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外国人旅行者数を早急に回復させるため、5大市場(韓国・中国・台湾・米国・香港)を対象とした海外プロモーション、国際会議等のキャンセル防止及び将来の需要回復に向けた外客受入環境の整備を平成23年度補正予算により実施した事業である。本事業の結果、訪日外国人旅行者数が震災前に近い水準にまで回復したため、本事業は平成23年度限りで終了した。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0049

※平成23年度実績を記入

観光庁
1,377百万円

- ①訪日旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定
- ②国際会議等のキャンセル防止のための具体的な実施方針の策定
- ③言語バリアフリー化事業実施にあたっての方針の決定、各地域の成果とりまとめ、各地域における実施状況の管理等

【一般競争入札・随意契約(企画競争)】

A. 民間企業等(1社)
596百万円

- ①広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等
- ②キーパーソン招請、広告掲載
- ③各地域ごとの施策をとりまとめ、好事例を抽出し、全国に言語バリアフリー事業モデルとして発信する。

B. 地方運輸局等(10機関)
781百万円

- ③地域ごとに、交通拠点から目的地(主要観光地等)に至るまでの行程において、点から線への多言語対応等言語バリアフリー化を図るための業務の委託、地方公共団体・民間企業等との調整等

【一般競争入札・随意契約(企画競争)】

C. 民間企業等(13社)
781百万円

- 地域ごとに、交通拠点から目的地(主要観光地等)に至るまでの行程において、点から線への多言語対応等言語バリアフリー化を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)アサツーディ・ケイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者 訪日促進対策	平成23年度中国における訪日旅行 促進緊急対策事業	155			
外国人旅行者 訪日促進対策	平成23年度韓国における訪日旅行 促進緊急対策事業	130			
外国人旅行者 訪日促進対策	平成23年度米国における訪日旅行 促進緊急対策事業	97			
計		382	計		0
B.東北運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪 日促進対策庁費	言語バリアフリー化事業の委託	120			
計		120	計		0
C.(株)ケーシーエス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪 日促進対策庁費	言語対応等言語バリアフリー化事業 の実施	184			
計		184	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツーディ・ケイ	平成23年度中国・韓国・米国における訪日旅行促進緊急対策事業	382	随意契約 (企画競争)	
2	(株)電通	平成23年度台湾における訪日旅行促進緊急対策事業	100	随意契約 (企画競争)	
3	(株)博報堂	平成23年度香港における訪日旅行促進緊急対策事業	60	随意契約 (企画競争)	
4	(株)オリコム	平成23年度東アジア市場における富裕層を対象とした訪日旅行商品	15	随意契約 (企画競争)	
5	(株)ADKインターナショナル	MICE参加者予定者並びに旅行関連事業者向け風評被害対策広告掲	14	随意契約 (企画競争)	
6	(株)オリエンタルコンサル	各地域の言語バリアフリー化事業成果の取りまとめ	10	随意契約 (企画競争)	
7	(株)ブランドウ・ジャパン	国際会議等のキャンセル防止等のためのキーパーソン招請	8	4	77%
8	(株)西広	国際会議等のキャンセル防止等のためのキーパーソン招請	4	2	94%
9	敷島印刷(株)	デジタルジャパンポケットガイド英語版等印刷製本	0.8	5	73%
10	(株)日本旅行	国際会議等のキャンセル防止等のためのキーパーソン招請	0.7	2	84%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	112		
2	北海道運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	100		
3	四国運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	90		
4	関東運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	88		
5	九州運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	82		
6	北陸信越運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	80		
7	中国運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	79		
8	近畿運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	66		
9	中部運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	60		
10	沖縄総合事務局	言語バリアフリー化事業の委託	17		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーシーエス	言語バリアフリー化事業の実施	184	随意契約 (企画競争)	
2	(株)オリエンタルコンサル	言語バリアフリー化事業の実施	106	随意契約 (企画競争)	
3	(財)北陸経済研究所	言語バリアフリー化事業の実施	80	随意契約 (企画競争)	
4	復建調査設計株式会社	言語バリアフリー化事業の実施	79	随意契約 (企画競争)	
5	(株)電通	言語バリアフリー化事業の実施	66	随意契約 (企画競争)	
6	(株)三菱リサーチ&コンサル	言語バリアフリー化事業の実施	60	随意契約 (企画競争)	
7	(社)北海道開発技術センター	言語バリアフリー化事業の実施	40	随意契約 (企画競争)	
8	(株)フィデア総合研究所	言語バリアフリー化事業の実施	30	随意契約 (企画競争)	
9	中央開発(株)	言語バリアフリー化事業の実施	30	随意契約 (企画競争)	
10	(株)ジェイアール東日本企	言語バリアフリー化事業の実施	30	随意契約 (企画競争)	